

平成 22 年 青森県の人口

青森県企画政策部

ま え が き

青森県人口移動統計調査は、本県が「青森県統計調査条例」及び「青森県人口移動統計調査規程」に基づき、県内の人口移動の実態を明らかにすることを目的として毎月実施している調査です。

毎月の調査結果については、「青森県の推計人口」として公表していますが、この度、平成21年10月1日から平成22年9月30日までの1年間の調査結果を「平成22年 青森県の人口」としてとりまとめました。

本書が、県・市町村の各種施策の企画立案及び計画作成の基礎資料として、また、企業の経済活動や学術研究などの分野においても幅広く御活用いただければ幸いです。

調査の実施にあたり、御協力をいただいた県民のみなさまをはじめ関係者の方々に対しまして、心より感謝するとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年3月

青森県企画政策部長

佐々木 郁夫

目 次

利用にあたって	1
用語の説明	4
結果の概要	
1 県推計人口	5
2 人口動態	
(1) 自然動態	6
(2) 社会動態	7
3 年齢別推計人口	8
4 年齢別県外転出入状況	9
参考 理由別人口移動状況	10
統計表	
第1表 推計人口、性比	16
第2表 人口動態	17
第3表 自然動態	18
第4表 社会動態	19
第5表 月別人口動態	20
第6表 年齢(3区分)別推計人口、割合、指数、平均年齢	21
第7表 年齢(5歳階級)別推計人口	25
第8表 年齢(各歳)別推計人口	30
第9表 世帯数	49
参考表	
第10表 推計人口、性比(平成23年1月1日現在)	51
第11表 人口動態(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)	52
第12表 自然動態(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)	53
第13表 社会動態(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)	54
第14表 月別人口動態	55
第15表 世帯数(各年1月1日現在)	56
青森県人口移動統計調査規程	57

利 用 に あ た っ て

1 「青森県人口移動統計調査」のあらまし

(1) 調査の目的

この調査は、青森県内の人口移動の実態を常時的確に把握し、各種行政の基礎資料を得ることを目的とする。

(2) 調査方法

「住民基本台帳法」及び「外国人登録法」の規定に基づく住民の市町村への届出及び届出者に対するアンケート調査結果を集計することによる。なお、本調査は「青森県統計調査条例」（平成21年3月条例第12号）及び「青森県人口移動統計調査規程」（平成12年3月青森県告示第166号）に基づいている。

(3) 調査の期日

調査は、毎月1日現在で、前月1月間の人口移動について行う。

(4) 調査事項

- ア 出生者数（男女別）
- イ 死亡者数（男女別）
- ウ 転入者数（男女、県内・県外別）
- エ 転出者数（男女、県内・県外別）
- オ 従前の住所地・居住地別県内転入者数（男女別）
- カ 理由別移動者数（男女、県内・県外別）
- キ 年齢別推計人口（男女、各歳別）
- ク 世帯数

2 人口、世帯数の推計方法について

推計人口は、直近の国勢調査人口を基礎とし、これに市町村から毎月報告のあった出生数、死亡数、転入者数及び転出者数（外国人を含む）を加減することにより算出している。ただし、国勢調査が実施された年の10月1日現在の人口は、総務省統計局の国勢調査人口の公表値である*。

推計世帯数も同様に、直近の国勢調査結果を基礎とし、これに市町村から毎月報告される世帯増減数を加減することにより算出している。

* 国勢調査は住民票を移さない居住者も調査対象となるが、推計人口は住民票の移動により社会増減数を算定しており、国勢調査年（参考表では国勢調査実施の翌年）の人口増減数は、自然増減数と社会増減数を足した数値と一致しないため、利用に際して留意されたい。

$$\begin{aligned} \text{県推計人口} &= \text{国勢調査人口} + \text{出生者数} - \text{死亡者数} \\ &\quad + (\text{県外からの転入者数} + \text{転入不明者数}) \\ &\quad - (\text{県外への転出者数} + \text{転出不明者数}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{市町村推計人口} &= \text{国勢調査人口} + \text{出生者数} - \text{死亡者数} \\ &\quad + \text{転入者数} - \text{転出者数} \end{aligned}$$

$$\text{推計世帯数} = \text{国勢調査世帯数} + \text{世帯増減数}$$

なお、県人口の推計は、平成12年までは県間移動者数に加え、県内市町村間移動者数も含めていたが、平成13年以降は県内市町村間移動者数を含めないことと変更しているため留意されたい。このように、県推計人口は、県内市町村間の移動者数を含んでいないため、各市町村の推計人口の総計とは一致しない。

3 出生者数と死亡者数について

出生者数及び死亡者数は、厚生労働省が行っている「人口動態統計」とは、次のとおり出生者及び死亡者の数を統計データとする時期の違いにより、数値が一致しない。

「青森県人口移動統計調査」	出生又は死亡の届出があった時点で統計データとする。
「人口動態統計」	出生又は死亡が発生した時点で統計データとする。

4 県内転入と県内転出について

県内転入と県内転出では、両者は伴って起こる現象であるが、届出時期のずれ等により両者の数は必ずしも一致しない。

5 年齢別推計人口について

国勢調査における調査基準日が毎回10月1日であることから、年齢別推計人口の基準日はこれに合わせ、平成22年10月1日現在とした。

なお、年齢別推計人口に用いる年齢は、平成22年9月30日現在の満年齢である。

平成22年10月1日現在で国勢調査が実施されたが、本書における年齢別推計人口は、平成17年国勢調査結果を基礎に推計しており、今後公表される平成22年国勢調査による年齢別人口とは数値が異なるため、利用に際して留意されたい。

また、人口のとらえ方について、国勢調査と住民基本台帳法及び外国人登録法の定義には若干の相違があり、例えば、国勢調査では原則として実際に3ヶ月以上住んでいるか、又は住むことになっている人が調査の対象となるが、住民基本台帳による増減数は同台帳に登録又は抹消した時点で数えられるといった報告誤差により、一部の年齢層（人数の少ない高年齢層や年齢不詳者）にマイナスを生じることがあるため、利用に際して留意されたい。

6 理由別人口移動状況

理由別人口移動状況は、市町村窓口へ転入又は転出の届出を行った者の中で「県内転入者」、「県外転入者」及び「県外転出者」に対するアンケート調査に基づくものであり、無回答等もあるため、実際の移動者数とは一致しない。

7 県内市町村合併状況について

平成16年以降の県内市町村の合併状況は以下のとおりである。

新市町村名称	合併日	関係市町村
五戸町（このへまち）	平成16年7月1日	五戸町、倉石村
十和田市（とわだし）	平成17年1月1日	十和田市、十和田湖町
つがる市（つがるし）	平成17年2月11日	木造町、森田村、柏村、稲垣村、車力村
むつ市（むつし）	平成17年3月14日	むつ市、川内町、大畑町、脇野沢村
五所川原市（ごしょがわらし）	平成17年3月28日	五所川原市、金木町、市浦村
外ヶ浜町（そとがはままち）	平成17年3月28日	蟹田町、平館村、三厩村
藤崎町（ふじさきまち）	平成17年3月28日	藤崎町、常盤村
中泊町（なかどまりまち）	平成17年3月28日	中里町、小泊村
八戸市（はちのへし）	平成17年3月31日	八戸市、南郷村
深浦町（ふかうらまち）	平成17年3月31日	深浦町、岩崎村
七戸町（しちのへまち）	平成17年3月31日	七戸町、天間林村
東北町（とうほくまち）	平成17年3月31日	上北町、東北町
青森市（あおもりし）	平成17年4月1日	青森市、浪岡町
平川市（ひらかわし）	平成18年1月1日	尾上町、平賀町、碓ヶ関村
南部町（なんぶちょう）	平成18年1月1日	名川町、南部町、福地村
弘前市（ひろさきし）	平成18年2月27日	弘前市、岩木町、相馬村
おいらせ町（おいらせちょう）	平成18年3月1日	百石町、下田町

用語の説明

- | | | |
|----|-------|--|
| 1 | 出生者数 | 出生届により住民票に記載された者の数 |
| 2 | 死亡者数 | 死亡届により住民票から削除された者の数 |
| 3 | 転入者数 | 転入届及び職権により住民票に記載された者の数 |
| 4 | 転出者数 | 転出届及び職権により住民票から削除された者の数 |
| 5 | 転入 | |
| | 県内転入 | 県内他市町村からの転入 |
| | 県外転入 | 県外からの転入 |
| | 不明 | 転出取消しや職権により住民票に記載された場合等 |
| 6 | 転出 | |
| | 県内転出 | 県内他市町村への転出 |
| | 県外転出 | 県外への転出 |
| | 不明 | 転入取消しや職権により住民票から削除された場合等 |
| 7 | 自然増減数 | (出生者数) - (死亡者数) |
| 8 | 自然増減率 | (自然増減数) ÷ (前年の10月1日現在人口) × 100 |
| 9 | 社会増減数 | (県外からの転入者数 + 転入不明) - (県外への転出者数 + 転出不明) |
| 10 | 社会増減率 | (社会増減数) ÷ (前年の10月1日現在人口) × 100 |
| 11 | 人口増減数 | (自然増減数) + (社会増減数) |
| 12 | 人口増減率 | (人口増減数) ÷ (前年の10月1日現在人口) × 100 |

1 県人口

平成22年国勢調査人口速報集計結果（総務省統計局 平成23年2月25日）による平成22年10月1日現在の本県人口は、1,373,164人で、前年に比べ9,353人の減少となった。

10月1日現在の人口の推移をみると、昭和58年10月1日現在の1,529,269人をピークに減少傾向が続いている。

表1 推計人口及び人口動態の推移

(単位:人、%)

年次	推計人口	人口増減数	自然増減数	社会増減数	人口増減率
昭和 50 年	1,468,646	-	-	-	-
51	1,482,952	14,306	14,070	236	0.97
52	1,493,525	10,573	13,513	-2,940	0.71
53	1,503,328	9,803	12,780	-2,977	0.66
54	1,511,372	8,044	12,566	-4,522	0.54
55	1,523,907	12,535	11,979	-5,421	0.83
56	1,526,999	3,092	10,930	-7,838	0.20
57	1,528,083	1,084	10,376	-9,292	0.07
58	1,529,269	1,186	10,406	-9,220	0.08
59	1,527,363	-1,906	9,658	-11,564	-0.12
60	1,524,448	-2,915	8,793	-11,635	-0.19
61	1,519,155	-5,293	8,088	-13,381	-0.35
62	1,514,972	-4,183	7,621	-11,804	-0.28
63	1,508,318	-6,654	5,878	-12,532	-0.44
平成 元	1,500,758	-7,560	4,819	-12,379	-0.50
2	1,482,873	-17,885	3,917	-10,107	-1.19
3	1,475,705	-7,168	3,710	-10,878	-0.48
4	1,471,206	-4,499	3,376	-7,875	-0.30
5	1,469,445	-1,761	2,103	-3,864	-0.12
6	1,470,996	1,551	2,836	-1,285	0.11
7	1,481,663	10,667	1,597	-1,126	0.73
8	1,482,010	347	1,517	-1,170	0.02
9	1,479,950	-2,060	899	-2,959	-0.14
10	1,478,065	-1,885	1,065	-2,950	-0.13
11	1,475,078	-2,987	-291	-2,696	-0.20
12	1,475,728	650	-189	-2,738	0.04
13	1,472,672	-3,056	-199	-2,857	-0.21
14	1,467,925	-4,747	-811	-3,936	-0.32
15	1,460,050	-7,875	-2,243	-5,632	-0.54
16	1,450,947	-9,103	-2,444	-6,659	-0.62
17	1,436,657	-14,290	-4,146	-7,117	-0.98
18	1,423,412	-13,245	-4,099	-9,146	-0.92
19	1,408,589	-14,823	-4,650	-10,173	-1.04
20	1,394,806	-13,783	-4,921	-8,862	-0.98
21	1,382,517	-12,289	-5,867	-6,422	-0.88
22	1,373,164	-9,353	-6,219	-5,033	-0.68

(注1) 推計人口は10月1日現在。

(注2) 人口増減率=(前年10月から当年9月までの人口増減数)÷(前年の10月1日現在の人口)×100

(注3) 昭和50、55、60、平成2、7、12、17、22年の人口は、国勢調査結果であり、人口増減数は、「利用にあたって」(p.1参照)の脚注にあるとおり、自然増減数と社会増減数を足した数値と一致しない。

(注4) 平成13年以降の社会増減数には、県内市町村間の移動者数は含まれない。

2 人口動態

(1) 自然動態

平成 21 年 10 月 1 日から平成 22 年 9 月 30 日までの出生者数は 9,754 人、死亡者数は 15,973 人で、出生者数と死亡者数の差である自然増減数は、6,219 人の減少となった。前年に比べ、出生者数は 121 人(1.26%)の増加、死亡者数は 473 人(3.05%)の増加で、自然増減数は、減少幅が 352 人の拡大となった。自然増減率は、前年より 0.03 ポイント低下の△0.45%となった。

表2-1 自然動態の推移

(単位:人、%)

年次	出生者数			死亡者数			自然動態	
	総数	男	女	総数	男	女	増減数	増減率
昭和 51 年	23,491	12,013	11,478	9,421	5,272	4,149	14,070	0.96
52	23,034	11,857	11,177	9,521	5,337	4,184	13,513	0.91
53	22,540	11,663	10,877	9,760	5,464	4,296	12,780	0.86
54	22,239	11,425	10,814	9,673	5,419	4,254	12,566	0.84
55	22,121	11,405	10,716	10,142	5,710	4,432	11,979	0.79
56	20,772	10,745	10,027	9,842	5,475	4,367	10,930	0.72
57	20,307	10,425	9,882	9,931	5,487	4,444	10,376	0.68
58	20,402	10,473	9,929	9,996	5,595	4,401	10,406	0.68
59	20,006	10,226	9,780	10,348	5,706	4,642	9,658	0.63
60	19,273	9,958	9,315	10,480	5,798	4,682	8,793	0.58
61	18,427	9,382	9,045	10,339	5,705	4,634	8,088	0.53
62	17,663	8,914	8,749	10,042	5,608	4,434	7,621	0.50
63	16,601	8,584	8,017	10,723	5,891	4,832	5,878	0.39
平成 元	15,630	8,069	7,561	10,811	5,842	4,969	4,819	0.32
2	14,872	7,636	7,236	10,955	6,078	4,877	3,917	0.26
3	14,876	7,526	7,350	11,166	6,257	4,909	3,710	0.25
4	14,845	7,654	7,191	11,469	6,410	5,059	3,376	0.23
5	14,347	7,323	7,024	12,244	6,778	5,466	2,103	0.14
6	14,681	7,534	7,147	11,845	6,580	5,265	2,836	0.19
7	14,214	7,174	7,040	12,617	6,939	5,678	1,597	0.11
8	13,861	7,151	6,710	12,344	6,826	5,518	1,517	0.10
9	13,764	7,039	6,725	12,865	7,009	5,856	899	0.06
10	13,783	6,950	6,833	12,718	7,062	5,656	1,065	0.07
11	13,231	6,767	6,464	13,522	7,386	6,136	-291	-0.02
12	12,866	6,599	6,267	13,055	7,142	5,913	-189	-0.01
13	12,905	6,471	6,434	13,104	7,263	5,841	-199	-0.01
14	12,671	6,538	6,133	13,482	7,296	6,186	-811	-0.06
15	11,957	6,129	5,828	14,200	7,823	6,377	-2,243	-0.15
16	11,662	5,983	5,679	14,106	7,754	6,352	-2,444	-0.17
17	10,769	5,521	5,248	14,915	8,217	6,698	-4,146	-0.29
18	10,603	5,314	5,289	14,702	8,003	6,699	-4,099	-0.29
19	10,203	5,176	5,027	14,853	8,030	6,823	-4,650	-0.33
20	10,328	5,287	5,041	15,249	8,180	7,069	-4,921	-0.35
21	9,633	4,975	4,658	15,500	8,325	7,175	-5,867	-0.42
22	9,754	4,916	4,838	15,973	8,523	7,450	-6,219	-0.45

(注1) 自然増減率=(前年10月から当年9月までの自然増減数)÷(前年10月1日現在の人口)×100

(2) 社会動態

平成21年10月1日から平成22年9月30日までの県外転入者数は21,977人、県外転出者数は27,010人で、転入者数と転出者数の差である社会増減数は、5,033人の減少となった。前年に比べ、転入者数が1,506人(6.41%)の減少、転出者数が2,895人(9.68%)の減少で、社会増減数は、減少幅が1,389人の縮小となった。社会増減率は前年より0.10ポイント上昇の△0.36%となった。

表2-2 社会動態の推移

(単位:人、%)

年次	転入者数			転出者数			社会動態	
	総数	男	女	総数	男	女	増減数	増減率
昭和 51年	75,084	39,927	35,157	74,848	38,911	35,937	236	0.02
52	75,128	40,144	34,984	78,068	40,878	37,190	-2,940	-0.20
53	76,165	40,517	35,648	79,142	41,928	37,214	-2,977	-0.20
54	75,644	40,368	35,276	80,166	42,249	37,917	-4,522	-0.30
55	73,477	38,995	34,482	78,898	42,188	36,710	-5,421	-0.36
56	72,004	38,423	33,581	79,842	42,841	37,001	-7,838	-0.51
57	70,620	37,621	32,999	79,912	42,860	37,052	-9,292	-0.61
58	70,959	37,568	33,391	80,179	42,720	37,459	-9,220	-0.60
59	66,611	35,186	31,425	78,175	41,684	36,491	-11,564	-0.76
60	66,123	35,126	30,997	77,758	41,579	36,179	-11,635	-0.76
61	64,283	34,325	29,958	77,664	41,821	35,843	-13,381	-0.88
62	63,074	33,786	29,288	74,878	39,511	35,367	-11,804	-0.78
63	62,237	33,291	28,946	74,769	40,100	34,669	-12,532	-0.83
平成 元	61,700	33,339	28,361	74,079	40,321	33,758	-12,379	-0.82
2	62,211	33,016	29,195	72,318	39,017	33,301	-10,107	-0.67
3	60,180	32,608	27,572	71,058	38,527	32,531	-10,878	-0.73
4	60,297	32,435	27,862	68,172	36,821	31,351	-7,875	-0.53
5	62,321	33,380	28,941	66,185	35,145	31,040	-3,864	-0.26
6	61,771	33,138	28,633	63,056	33,239	29,817	-1,285	-0.09
7	61,626	33,087	28,539	62,752	33,376	29,376	-1,126	-0.08
8	60,640	32,606	28,034	61,810	32,855	28,955	-1,170	-0.08
9	59,617	31,669	27,948	62,576	33,054	29,522	-2,959	-0.20
10	57,566	30,667	26,899	60,516	32,267	28,249	-2,950	-0.20
11	56,754	30,436	26,318	59,450	31,647	27,803	-2,696	-0.18
12	55,292	29,546	25,746	58,030	30,642	27,388	-2,738	-0.19
13	28,141	16,263	11,878	30,998	17,564	13,434	-2,857	-0.19
14	28,098	15,988	12,110	32,034	17,666	14,368	-3,936	-0.27
15	27,378	15,496	11,882	33,010	18,409	14,601	-5,632	-0.38
16	25,720	14,470	11,250	32,379	17,927	14,452	-6,659	-0.46
17	24,809	14,154	10,655	31,926	17,965	13,961	-7,117	-0.49
18	23,912	13,960	9,952	33,058	18,697	14,361	-9,146	-0.64
19	23,011	13,495	9,516	33,184	18,832	14,352	-10,173	-0.71
20	22,895	13,240	9,655	31,757	17,950	13,807	-8,862	-0.63
21	23,483	13,957	9,526	29,905	16,775	13,130	-6,422	-0.46
22	21,977	12,839	9,138	27,010	15,123	11,887	-5,033	-0.36

(注1) 平成13年以降の社会増減数には、県内市町村間の移動者数は含まれない。

(注2) 社会増減率=(前年10月から当年9月までの社会増減数)÷(前年10月1日現在の人口)×100

3 年齢別推計人口

平成22年10月1日現在の人口を年齢(3区分)別にみると、年少人口(0~14歳)は前年に比べ4,831人減の173,997人、生産年齢人口(15~64歳)は8,202人減の843,833人、高齢者人口(65歳以上)は1,781人増の353,155人となった。

これを構成比でみると、年少人口は前年より0.2ポイント低下の12.7%、生産年齢人口は0.1ポイント低下の61.5%、高齢者人口は0.4ポイント上昇の25.8%となった。

表3 年齢(3区分)別人口の推移

(単位:人、%)

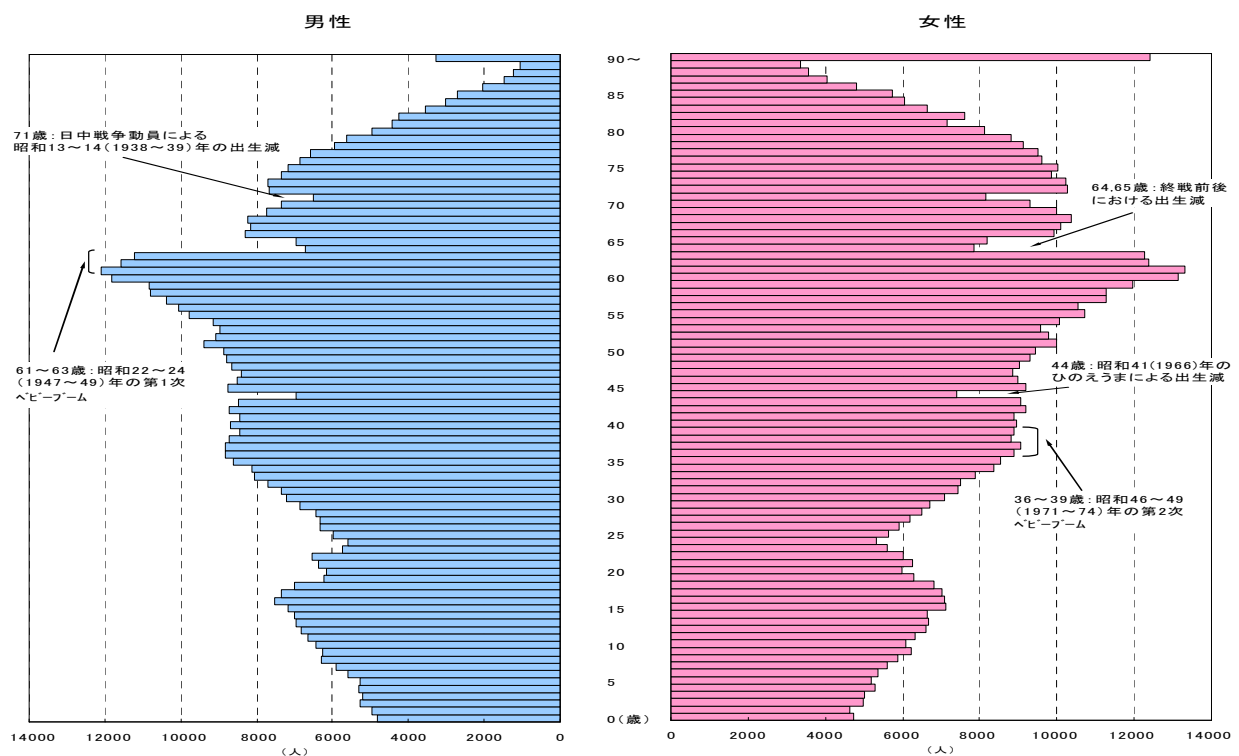
年次	総人口	構成比					
		年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	高齢者人口 (65歳以上)	年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	高齢者人口 (65歳以上)
昭和 50年	1,468,646	380,218	977,541	110,752	25.9	66.6	7.5
55	1,523,907	366,454	1,022,786	134,516	24.0	67.1	8.8
60	1,524,448	338,554	1,027,329	158,547	22.2	67.4	10.4
平成 2	1,482,873	289,082	1,000,804	191,776	19.5	67.5	12.9
7	1,481,663	252,414	991,311	236,745	17.0	66.9	16.0
12	1,475,728	223,141	964,661	287,099	15.1	65.4	19.5
17	1,436,657	198,959	910,856	326,562	13.8	63.4	22.7
18	1,423,412	194,018	896,042	333,072	13.6	63.0	23.4
19	1,408,589	188,669	879,629	340,011	13.4	62.4	24.1
20	1,394,806	184,226	864,347	345,953	13.2	62.0	24.8
21	1,382,517	178,828	852,035	351,374	12.9	61.6	25.4
22	1,371,265	173,997	843,833	353,155	12.7	61.5	25.8

(注1) 昭和50、55、60、平成2、7、12、17年は、国勢調査結果(確定値)である。

(注2) 平成22年は平成17年国勢調査結果を基礎に推計しているため、平成22年国勢調査人口とは一致しない。

(注3) 総人口には、年齢不詳者数を含んでいる。

人口ピラミッド(平成22年10月1日現在)



(注1) 90歳以上人口はまとめて90歳以上とし、年齢不詳を除いた。

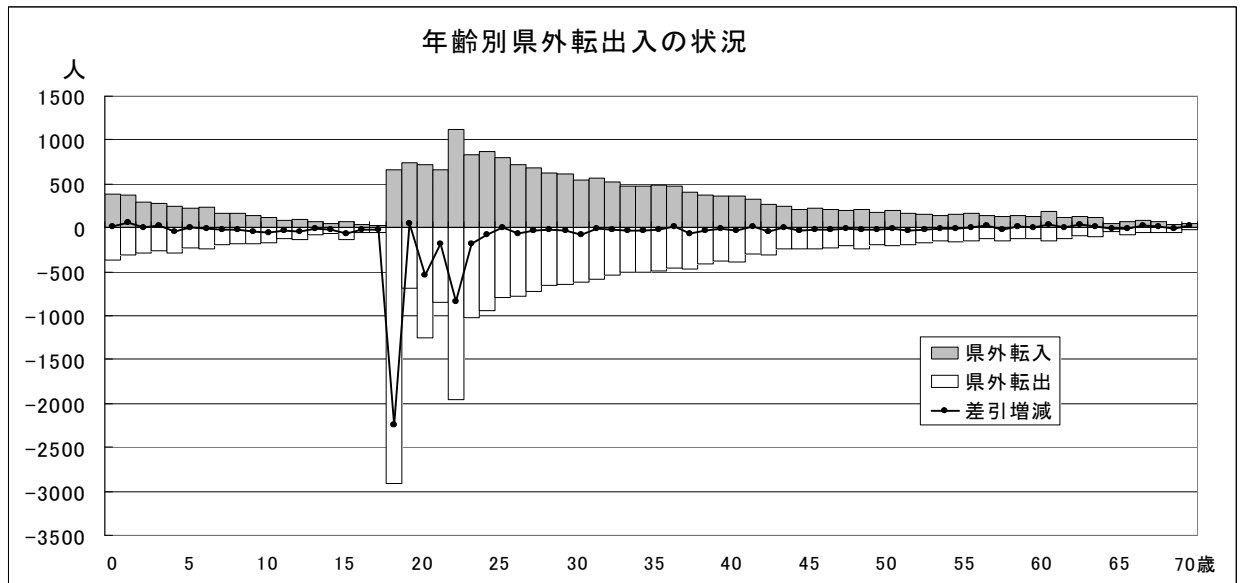
(注2) 上記年齢別推計人口は、平成17年国勢調査人口を基礎に推計している。

4 年齢別県外転出入状況

平成21年10月1日から平成22年9月30日までの県外転出入者数を年齢別に見ると、転入者数は、18歳から増加し、22歳がピークとなり、24歳以降は年齢が高くなるにつれて少なくなっている傾向にある。

転出者数は、18歳が最も多く、次に22歳、20歳と続き、22歳を超えると年齢が高くなるにつれて少なくなっている傾向にある。

ほとんどの年齢において転出超過となっており、特に18歳では大幅な転出超過となっている。



年齢	転入者数	転出者数	差引増減	年齢	転入者数	転出者数	差引増減	年齢	転入者数	転出者数	差引増減
0	388	371	17	26	713	778	-65	52	149	173	-24
1	367	306	61	27	683	719	-36	53	144	152	-8
2	290	287	3	28	628	654	-26	54	150	164	-14
3	284	263	21	29	610	641	-31	55	159	151	8
4	239	285	-46	30	541	617	-76	56	144	124	20
5	223	223	0	31	571	582	-11	57	125	144	-19
6	231	245	-14	32	522	540	-18	58	140	122	18
7	164	189	-25	33	474	508	-34	59	128	125	3
8	166	185	-19	34	471	507	-36	60	189	149	40
9	140	179	-39	35	483	498	-15	61	117	119	-2
10	115	169	-54	36	475	464	11	62	133	92	41
11	86	124	-38	37	410	475	-65	63	118	103	15
12	98	138	-40	38	372	408	-36	64	43	48	-5
13	67	78	-11	39	363	375	-12	65	66	76	-10
14	54	72	-18	40	363	395	-32	66	87	61	26
15	73	136	-63	41	320	301	19	67	67	50	17
16	35	53	-18	42	269	309	-40	68	41	53	-12
17	30	53	-23	43	245	243	2	69	48	25	23
18	663	2,911	-2,248	44	210	237	-27	70	29	21	8
19	738	690	48	45	221	240	-19	71～	352	526	-174
20	717	1,252	-535	46	207	228	-21	総数	21,977	27,010	-5,033
21	663	848	-185	47	195	209	-14				
22	1,123	1,957	-834	48	212	236	-24				
23	837	1,021	-184	49	175	190	-15				
24	864	946	-82	50	197	205	-8				
25	801	793	8	51	162	199	-37				

(注1) 年齢は移動した月の末日現在。

(注2) 71歳以上は各歳別の移動者数が少ないことから、まとめて71歳以上とした。

(注3) 転入・転出者数には県内市町村間の移動者数は含まれない。

(参考) 理由別人口移動状況

平成 21 年 10 月 1 日から平成 22 年 9 月 30 日までの移動者のうち、調査票に対する回答により移動理由を把握できた人数は 31,973 人（県内転入 10,306 人、県外転入 9,513 人、県外転出 12,154 人）である。理由別にみると、転勤が 9,323 人（構成比 29.2%）で最も多く、次いで就職が 4,955 人（構成比 15.5%）、婚姻関係が 3,274 人（構成比 10.2%）、住宅事情が 2,815 人（構成比 8.8%）であった。

県内転入では、転勤が 2,608 人（構成比 25.3%）で最も多く、次いで婚姻関係が 2,066 人（構成比 20.0%）、住宅事情が 2,042 人（構成比 19.8%）であった。

県外転入では、転勤が 3,179 人（構成比 33.4%）で最も多く、次いで転職が 1,226 人（構成比 12.9%）、就職が 688 人（構成比 7.2%）、婚姻関係が 615 人（構成比 6.5%）であった。

県外転出では、就職が 3,687 人（構成比 30.3%）で最も多く、次いで転勤が 3,536 人（構成比 29.1%）、就学が 1,216 人（構成比 10.0%）、転職が 941 人（構成比 7.7%）であった。

年齢階級別構成比でみると、15～19 歳では、県内転入は、就学が 22.1%と最も多く、次いで就職が 17.3%であり、県外転入は、転勤が 25.7%で最も多く、次いで就学が 22.6%であった。県外転出は、就職が 51.7%と最も多く、次いで就学が 38.3%であり、平成 16 年以降、就職が就学を上回っている。

20～24 歳では、県内転入は、婚姻関係が 26.6%と最も多く、次いで就職が 18.6%、転勤が 15.0%であった。また、県外転入は、転職 17.3%、就職 16.9%、転勤 16.1%とほぼ同じ割合であったのに対して、県外転出は、就職が 58.9%と大きな割合を占めた。

25～39 歳では、県内転入は、転勤が 27.9%と最も多く、次いで婚姻関係が 27.5%、住宅事情が 18.9%であった。県外転入は、転勤が 39.4%と最も多く、次いで転職が 15.1%であり、県外転出は、転勤が 43.5%と最も多く、次いで就職が 17.4%であった。

40～59 歳では、県内転入は、転勤が 40.8%と最も多く、次いで住宅事情が 21.1%であった。県外転入及び県外転出は、転勤がそれぞれ 42.9%、51.7%と最も多かった。

60 歳以上では、県内転入、県外転入及び県外転出で、住宅事情の占める割合が高くなっている。

○移動者数及び回答数（率）について

区 分	県内転入	県外転入	県外転出	計
移動者数	18,811	21,225	26,330	66,366
回答数	10,306	9,513	12,154	31,973
回答率	54.8%	44.8%	46.2%	48.2%

(注 1) 移動理由調査は市町村への届出のあった者に対して実施しており、ここでの移動者数には職権記載・消除者数は含まれていない。

(注 2) 県内転入と県内転出は伴って起こる現象のため、ここでは転入者の数値を掲載している。

表5-1 年齢、理由別移動者数及び構成比（全移動）

(単位:人、%)

年 齢		理 由	総 数	転 勤	就 職	転 職	就 学	卒 業	婚 姻 関 係	住 宅 事 情	そ の 他
合 計	22年実数		31,973	9,323	4,955	2,591	1,879	264	3,274	2,815	6,872
	22年構成比		100.0	29.2	15.5	8.1	5.9	0.8	10.2	8.8	21.5
	21年構成比		100.0	26.3	17.2	8.7	5.8	0.8	10.1	8.9	22.2
0 - 14	22年実数		4,152	1,764	96	217	181	2	497	555	840
	22年構成比		100.0	42.5	2.3	5.2	4.4	0.0	12.0	13.4	20.2
	21年構成比		100.0	39.9	2.8	5.6	3.6	0.0	12.3	14.8	21.1
15 - 19	22年実数		3,396	275	1,250	134	1,102	50	94	107	384
	22年構成比		100.0	8.1	36.8	3.9	32.4	1.5	2.8	3.2	11.3
	21年構成比		100.0	6.7	39.0	4.5	30.7	1.5	2.9	2.5	12.2
20 - 24	22年実数		6,220	753	2,292	636	383	187	586	221	1,162
	22年構成比		100.0	12.1	36.8	10.2	6.2	3.0	9.4	3.6	18.7
	21年構成比		100.0	10.6	38.7	10.4	6.5	2.6	8.8	3.4	18.8
25 - 39	22年実数		11,212	4,092	1,002	1,174	158	21	1,794	969	2,002
	22年構成比		100.0	36.5	8.9	10.5	1.4	0.2	16.0	8.6	17.9
	21年構成比		100.0	33.2	9.5	11.3	1.1	0.2	15.9	9.1	19.8
40 - 59	22年実数		5,192	2,334	257	371	53	4	278	577	1,318
	22年構成比		100.0	45.0	4.9	7.1	1.0	0.1	5.4	11.1	25.4
	21年構成比		100.0	41.5	5.8	8.2	1.1	0.0	5.3	11.4	26.6
60 - 64	22年実数		746	79	45	45	1	0	12	140	424
	22年構成比		100.0	10.6	6.0	6.0	0.1	0.0	1.6	18.8	56.8
	21年構成比		100.0	7.4	5.8	6.9	0.0	0.0	1.8	24.0	54.1
65 -	22年実数		1,055	26	13	14	1	0	13	246	742
	22年構成比		100.0	2.5	1.2	1.3	0.1	0.0	1.2	23.3	70.3
	21年構成比		100.0	1.7	2.6	1.3	0.2	0.0	1.2	21.1	72.0

※ 年齢は、調査票記入時の年齢である。

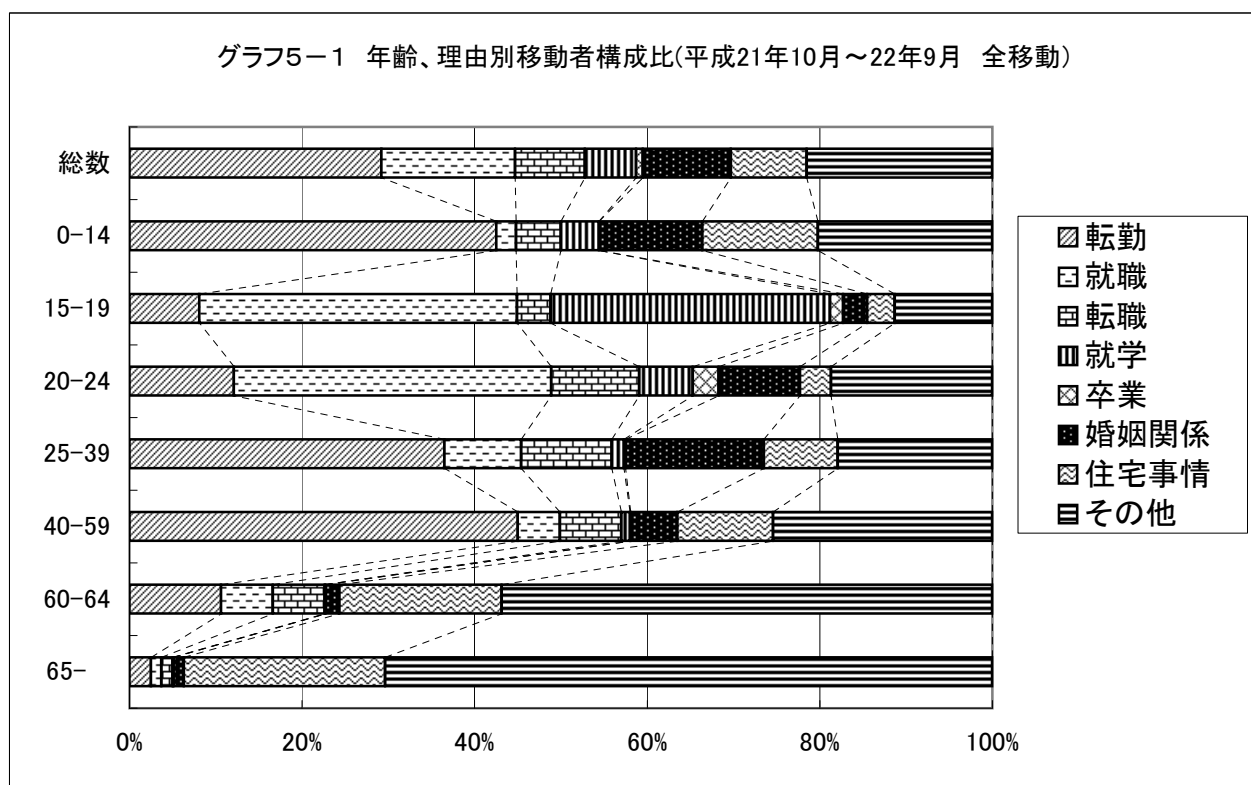


表5-2 年齢、理由別移動者数及び構成比（県内転入）

(単位:人、%)

年 齢		理 由	総 数	転 勤	就 職	転 職	就 学	卒 業	婚 姻 関 係	住 宅 事 情	そ の 他
合 計	22年実数		10,306	2,608	580	424	294	62	2,066	2,042	2,230
	22年構成比		100.0	25.3	5.6	4.1	2.9	0.6	20.0	19.8	21.6
	21年構成比		100.0	21.4	6.1	4.3	2.8	0.6	20.4	22.0	22.5
0 - 14	22年実数		1,570	386	22	49	84	1	281	419	328
	22年構成比		100.0	24.6	1.4	3.1	5.4	0.1	17.9	26.7	20.9
	21年構成比		100.0	19.4	2.2	2.9	5.0	0.0	18.2	29.8	22.6
15 - 19	22年実数		556	38	96	11	123	22	68	82	116
	22年構成比		100.0	6.8	17.3	2.0	22.1	4.0	12.2	14.7	20.9
	21年構成比		100.0	4.9	17.9	3.0	22.1	3.8	13.9	14.8	19.6
20 - 24	22年実数		1,449	217	270	98	11	34	385	160	274
	22年構成比		100.0	15.0	18.6	6.8	0.8	2.3	26.6	11.0	18.9
	21年構成比		100.0	11.9	19.0	6.5	1.5	2.6	26.3	11.9	20.1
25 - 39	22年実数		4,119	1,148	153	204	54	4	1,133	777	646
	22年構成比		100.0	27.9	3.7	5.0	1.3	0.1	27.5	18.9	15.7
	21年構成比		100.0	23.9	3.8	4.7	1.1	0.0	28.7	20.5	17.3
40 - 59	22年実数		1,915	781	31	48	22	1	189	404	439
	22年構成比		100.0	40.8	1.6	2.5	1.1	0.1	9.9	21.1	22.9
	21年構成比		100.0	36.0	2.1	3.9	1.3	0.0	8.4	24.7	23.7
60 - 64	22年実数		244	31	6	11	0	0	5	77	114
	22年構成比		100.0	12.7	2.5	4.5	0.0	0.0	2.0	31.6	46.7
	21年構成比		100.0	8.2	4.1	4.5	0.0	0.0	2.9	39.9	40.3
65 -	22年実数		453	7	2	3	0	0	5	123	313
	22年構成比		100.0	1.5	0.4	0.7	0.0	0.0	1.1	27.2	69.1
	21年構成比		100.0	1.1	1.9	0.4	0.4	0.0	1.7	27.9	66.5

※ 年齢は、調査票記入時の年齢である。

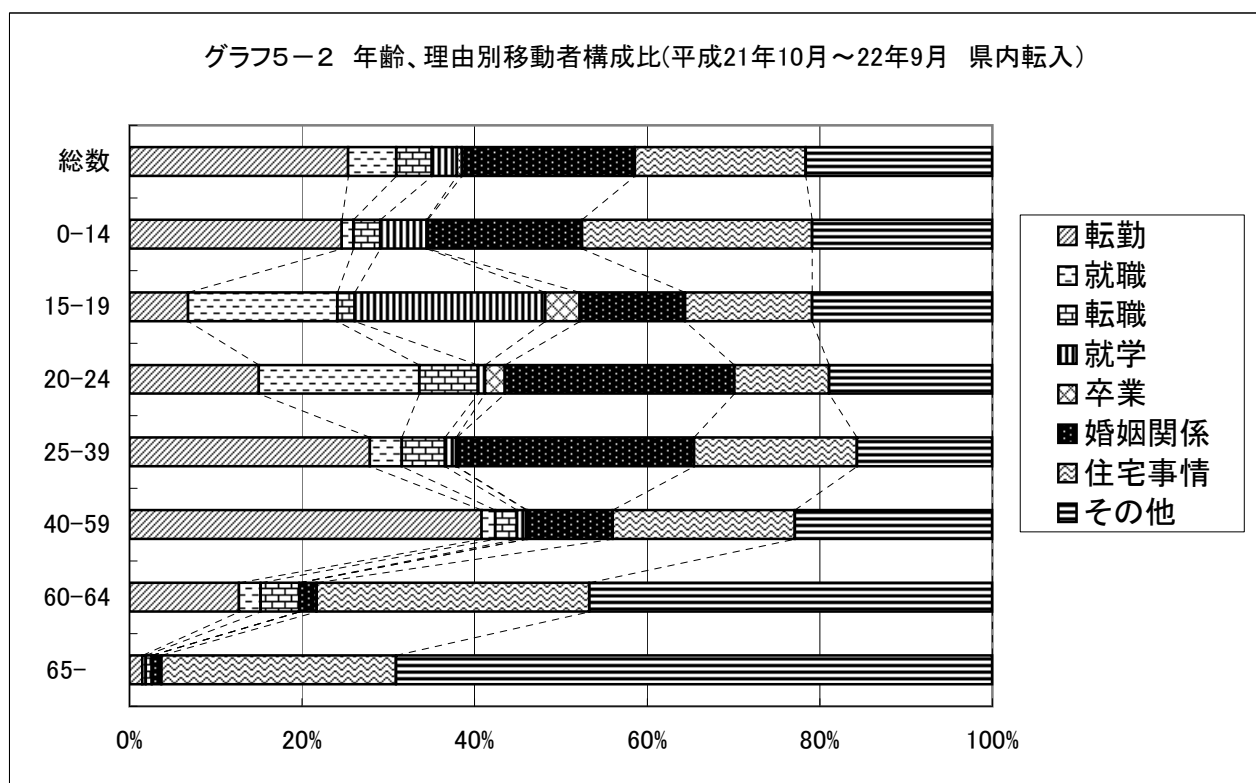


表5-3 年齢、理由別移動者数及び構成比（県外転入）

（単位：人、％）

年 齢		理 由	総 数	転 勤	就 職	転 職	就 学	卒 業	婚 姻 関 係	住 宅 事 情	そ の 他
合 計	22年実数		9,513	3,179	688	1,226	369	132	615	425	2,879
	22年構成比		100.0	33.4	7.2	12.9	3.9	1.4	6.5	4.5	30.3
	21年構成比		100.0	31.4	6.7	13.8	4.5	1.4	6.5	3.7	32.0
0 - 14	22年実数		1,267	604	25	98	36	1	140	72	291
	22年構成比		100.0	47.7	2.0	7.7	2.8	0.1	11.0	5.7	23.0
	21年構成比		100.0	47.0	2.0	9.4	2.0	0.0	11.0	5.5	23.2
15 - 19	22年実数		696	179	46	90	157	19	11	16	178
	22年構成比		100.0	25.7	6.6	12.9	22.6	2.7	1.6	2.3	25.6
	21年構成比		100.0	18.8	5.5	12.2	28.9	2.9	2.3	1.0	28.4
20 - 24	22年実数		1,877	303	317	325	122	103	104	44	559
	22年構成比		100.0	16.1	16.9	17.3	6.5	5.5	5.5	2.3	29.8
	21年構成比		100.0	15.2	16.4	17.8	6.7	5.0	4.7	1.5	32.6
25 - 39	22年実数		3,480	1,372	221	524	48	8	308	106	893
	22年構成比		100.0	39.4	6.4	15.1	1.4	0.2	8.9	3.0	25.7
	21年構成比		100.0	36.3	5.5	16.6	1.0	0.4	8.7	3.2	28.3
40 - 59	22年実数		1,607	690	66	169	5	1	42	86	548
	22年構成比		100.0	42.9	4.1	10.5	0.3	0.1	2.6	5.4	34.1
	21年構成比		100.0	42.8	2.9	10.0	0.5	0.0	4.1	3.6	36.2
60 - 64	22年実数		290	25	9	15	0	0	5	28	208
	22年構成比		100.0	8.6	3.1	5.2	0.0	0.0	1.7	9.7	71.7
	21年構成比		100.0	6.5	2.4	8.2	0.0	0.0	0.4	17.6	64.9
65 -	22年実数		296	6	4	5	1	0	5	73	202
	22年構成比		100.0	2.0	1.4	1.7	0.3	0.0	1.7	24.7	68.2
	21年構成比		100.0	1.9	3.5	2.7	0.0	0.0	0.4	14.0	77.4

※ 年齢は、調査票記入時の年齢である。

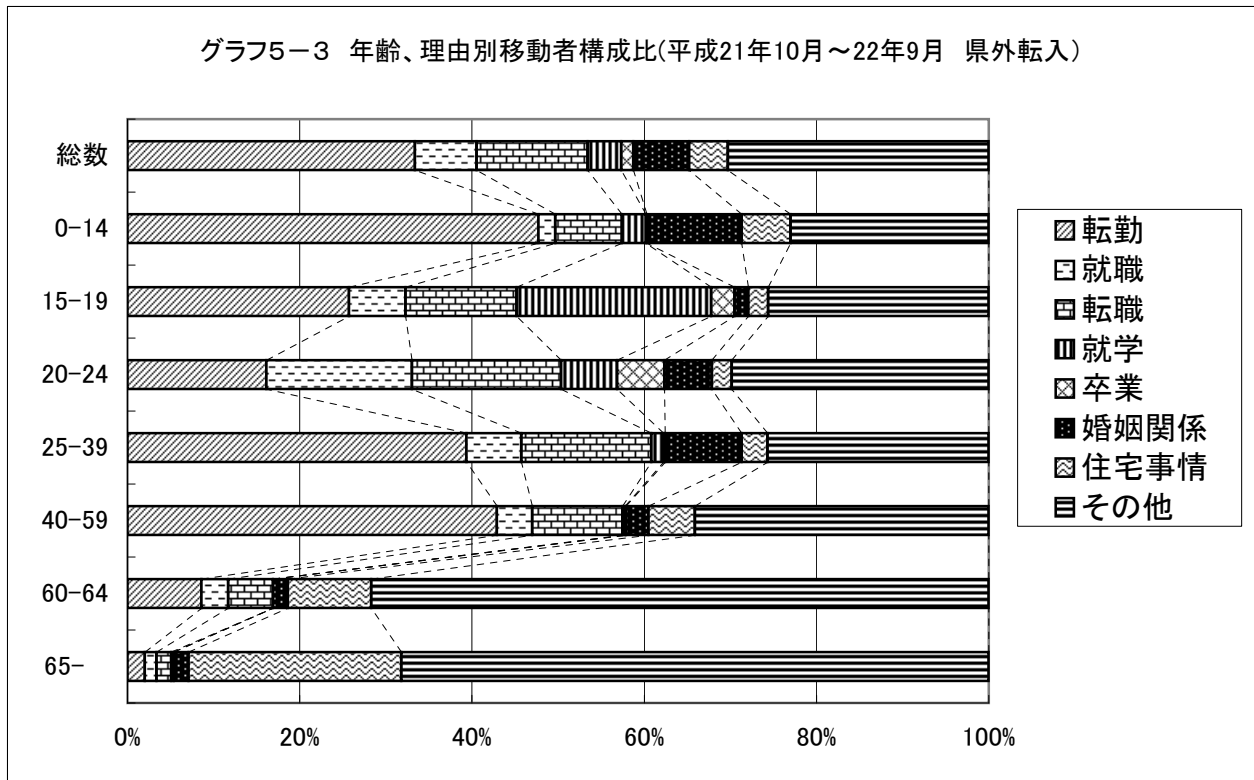


表5-4 年齢、理由別移動者数及び構成比（県外転出）

（単位：人、％）

年 齢		理 由	総 数	転 勤	就 職	転 職	就 学	卒 業	婚 姻 関 係	住 宅 事 情	そ の 他
合 計	22年実数		12,154	3,536	3,687	941	1,216	70	593	348	1,763
	22年構成比		100.0	29.1	30.3	7.7	10.0	0.6	4.9	2.9	14.5
	21年構成比		100.0	26.4	33.5	8.5	9.1	0.5	4.7	2.5	14.7
0 - 14	22年実数		1,315	774	49	70	61	0	76	64	221
	22年構成比		100.0	58.9	3.7	5.3	4.6	0.0	5.8	4.9	16.8
	21年構成比		100.0	58.5	4.3	5.3	3.4	0.1	6.2	5.1	17.1
15 - 19	22年実数		2,144	58	1,108	33	822	9	15	9	90
	22年構成比		100.0	2.7	51.7	1.5	38.3	0.4	0.7	0.4	4.2
	21年構成比		100.0	3.0	54.5	2.3	33.1	0.6	0.8	0.4	5.2
20 - 24	22年実数		2,894	233	1,705	213	250	50	97	17	329
	22年構成比		100.0	8.1	58.9	7.4	8.6	1.7	3.4	0.6	11.4
	21年構成比		100.0	7.4	60.7	7.7	8.5	1.3	3.5	0.8	10.2
25 - 39	22年実数		3,613	1,572	628	446	56	9	353	86	463
	22年構成比		100.0	43.5	17.4	12.3	1.5	0.2	9.8	2.4	12.8
	21年構成比		100.0	40.2	19.1	13.4	1.3	0.1	9.0	2.3	14.6
40 - 59	22年実数		1,670	863	160	154	26	2	47	87	331
	22年構成比		100.0	51.7	9.6	9.2	1.6	0.1	2.8	5.2	19.8
	21年構成比		100.0	46.3	12.4	11.5	1.4	0.0	3.1	4.0	21.3
60 - 64	22年実数		212	23	30	19	1	0	2	35	102
	22年構成比		100.0	10.8	14.2	9.0	0.5	0.0	0.9	16.5	48.1
	21年構成比		100.0	7.3	13.3	8.5	0.0	0.0	2.4	10.3	58.2
65 -	22年実数		306	13	7	6	0	0	3	50	227
	22年構成比		100.0	4.2	2.3	2.0	0.0	0.0	1.0	16.3	74.2
	21年構成比		100.0	2.4	2.8	1.4	0.0	0.0	1.0	16.4	76.0

※ 年齢は、調査票記入時の年齢である。

